

衆議院総務委員会ニュース

平成28.1.13 第190回国会第1号

1月13日(水)、第1回の委員会が開かれました。

1 遠山委員長から就任の挨拶が行われました。

2 理事の辞任及び補欠選任

・理事の辞任を許可し、理事の補欠選任を行いました。

辞任 理事 山口 泰明君(自民)

理事 水戸 将史君(民維ク)

補欠選任 理事 橘 慶一郎君(自民)(理事石田真敏君去る12月24日委員辞任につきその補欠)

理事 榎屋 敬悟君(公明)(理事稲津久君去る4日委員辞任につきその補欠)

理事 原田 憲治君(自民)(理事山口泰明君今13日理事辞任につきその補欠)

理事 高井 崇志君(民維ク)(理事水戸将史君今13日理事辞任につきその補欠)

3 国政調査承認要求に関する件

・以下の事項について、国政調査承認要求をすることに協議決定しました。

- ① 行政の基本的制度及び運営並びに恩給に関する事項
- ② 地方自治及び地方税財政に関する事項
- ③ 情報通信及び電波に関する事項
- ④ 郵政事業に関する事項
- ⑤ 消防に関する事項

4 高市総務大臣、松下総務副大臣、土屋総務副大臣、奥水総務大臣政務官、古賀総務大臣政務官及び森屋総務大臣政務官からそれぞれ就任の挨拶が行われました。

5 地方交付税法の一部を改正する法律案(内閣提出第1号)

・高市総務大臣から提案理由の説明を聴取しました。

・高市総務大臣、古賀総務大臣政務官兼内閣府大臣政務官、大岡財務大臣政務官、堂故文部科学大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。

・田村貴昭君(共産)が討論を行いました。

・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

(賛成一自民、民維ク、公明、おおさか、社民、長崎幸太郎君(無) 反対-共産)

(参考人) 日本放送協会会長

初井 勝人君

日本放送協会理事

今井 純君

(質疑者及び主な質疑内容)

奥野 総一郎君(民維ク)

- ・国税の増額補正に伴う地方交付税の増加額について、翌年度へ繰り越す特例が常態化しているが、原則のとおり、当該年度に交付することができない理由について、大臣の見解を伺いたい。
- ・巨額の財源不足があるため、地方交付税の増加分を翌年度に繰り越す特例が常態化しているのであれば、地方交付税の法定率の在り方を見直すべきと考えるが、大臣の

見解を伺いたい。

- ・NHK関連団体ガバナンス調査委員会の調査報告(平成26年8月)の後、NHK及びその子会社において不祥事があったことについて、NHK会長の見解を伺いたい。

高井 崇志君(民維ク)

- ・地方公共団体情報システム機構(J-LIS)において、

東京都葛飾区向けの一部のマイナンバー通知カードが未作成であった原因について、総務省の見解を伺いたい。

- ・大手ITベンダー5社からなるコンソーシアムによるマイナンバーシステムの受注が談合に当たる可能性について、公正取引委員会の見解を伺いたい。
- ・平成27年12月に郵政民営化委員会が引き上げたゆうちょ銀行の貯金限度額及びかんぽ生命の加入限度額を更に引き上げる必要性について、大臣の見解を伺いたい。

田村 貴昭君（共産）

- ・地方自治体が地方創生先行型交付金を活用して子ども医療費等の助成を行う場合には、国庫負担金の減額調整の対象とならないのか、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・公立学校等の施設整備費について国の歳出削減のありを受け、十分な予算額が計上されていない現状について、大臣の見解を伺いたい。

梅村 さえこ君（共産）

- ・平成27年9月の関東・東北豪雨災害に際し、栃木県における災害救助法に基づく住宅の応急修理の実績がゼロであることについて国が調査するとともに、被災者への措置を改めて講ずるべきと考えるが、内閣府の見解を伺いたい。
- ・地方自治体が実施する被災地支援に必要な経費に係る財政需要に国が応える必要性について、大臣の見解を伺いたい。

足立 康史君（おおさか）

- ・大阪府の地方債残高は増加しているが、その要因である臨時財政対策債は地方自治体の財政力に応じて配分されるものであり、財政健全化指標を踏まえると大阪府の財政は改善していると考えますが、大臣の見解を伺いたい。

吉川 元君（社民）

- ・視覚障害者へのマイナンバー通知において、個人番号を点字にしなかった理由について、大臣の見解を伺いたい。
- ・平成27年12月4日の総務副大臣通知の中で地方公務員の給与改定は「国に先行して行うことのないようにすること」としているが、地方が国に先行することができない理由について、大臣の見解を伺いたい。